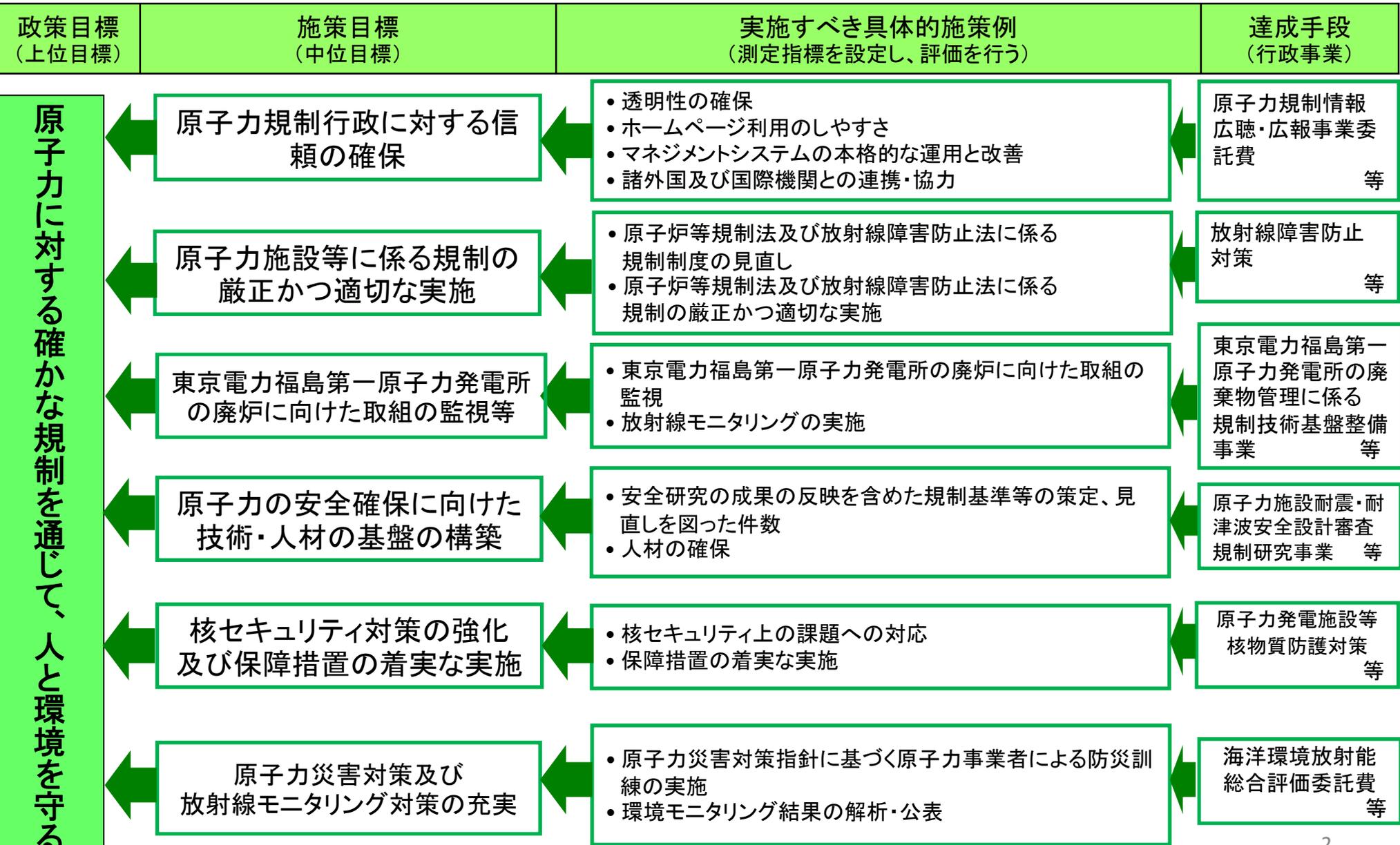


平成27年度実施施策の政策評価書（要旨）

原子力規制庁
長官官房総務課

平成27年度政策体系について



各施策目標の評価結果について

事前に定めた測定指標の達成度に基づいて、各施策の目標達成度合いを測定した。

施策目標	目標達成度合いの測定結果
原子力規制行政に対する信頼の確保	相当程度進展有り
原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	相当程度進展有り
東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	相当程度進展有り
原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	相当程度進展有り
核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	全ての測定指標について目標達成
原子力災害対策及び放射線モニタリング対策の充実	全ての測定指標について目標達成

施策目標：原子力規制行政に対する信頼の確保

目標達成度合いの測定結果：相当程度進展あり

判断根拠：多くの測定指標について目標を達成でき、一部の指標についても相当程度の進展があったため。

【施策の分析】(主なもの)

- ・原子力規制委員会、審議会及び検討チーム等の原子力規制委員会内で開催される会議、会議資料及び会議映像(セキュリティ等の理由により公開できないものを除く。)を昨年に引き続き全て公開したことにより、透明性の確保に努めた。
- ・マネジメントシステムに基づき各課室が業務を実施し、年度の上期末及び下期末に行う評価によって課題を抽出し、次年度の計画に反映させること等により、マネジメントシステムの本格的な運用と改善に努めた。一方、IRRSミッションにおいて、体系的なマネジメントシステムの構築等について議論があったところ、引き続きマネジメントシステムの改善に取り組む必要がある。
- ・IRRSミッション受入れに際し自己評価書の作成等、十分な事前準備を行い、平成28年1月にIRRSミッションを受け入れた。またIRRSにおいて明らかになった課題については、対応方針を取りまとめた。
- ・IAEA等主催の各種会議への参加や、二国間会合で意見交換などを実施し、相互理解を深めたことにより、国際社会との連携に努めた。

これらによって、本施策の目標である原子力規制行政に対する信頼の確保に寄与したと考える。

【次期目標等への反映の方向性】

測定指標については、平成27年度に引き続き、年度重点計画との整合を図りながら設定する。なお、総合規制評価サービス(IRRS)の受入れが終了したため、測定指標を「総合規制評価サービス(IRRS)の受入れと指摘への対応」から「IRRSミッションにおいて明らかになった課題への対応」へ変更する。

施策目標：原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施

目標達成度合いの測定結果：相当程度進展あり

判断根拠：多くの測定指標について目標を達成できたため。

【施策の分析】(主なもの)

- ・昨年に引き続き、原子力災害対策特別措置法第10条、第15条に基づく通報及び公衆の被ばく、環境の汚染のおそれがある放射性物質の放出の件数は全て0件となった。
 - ・検査制度の見直しの方向性のとりまとめを行うとともに、保安検査のあり方についての検討結果をまとめるなどにより規制制度や運用の継続的改善に努めた。
 - ・放射性同位元素使用施設等の緊急時対応体制、盗取防止措置等に係る調査結果を受けて制度整備に向けて必要な調査を実施したことにより、放射線障害防止法に係る制度整備に努めた。一方、緊急時対応体制などの今後の規制のあり方の検討に向けて適切な体制整備が必要である。
 - ・原子炉施設等の審査を厳正かつ適切に実施した。他方、十分な審査官の数を確保することが難しい状況にある。また、放射線障害防止法に基づき、許可・届出申請等を受理し、審査を実施した。これらにより原子炉等規制法及び放射線障害防止法に係る規制の厳正かつ適切な実施に努めた。
- これらによって、本施策の目標である原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施に寄与したと考える。

【次期目標等への反映の方向性】

測定指標については、平成27年度に引き続き、年度重点計画との整合を図りながら設定する。測定指標の「緊急作業員の被ばくに関する規制の見直し」に関しては平成27年度で見直し終了したため、次期目標の指標からは削除する。

加えて、IRRSミッションの中で規制制度、放射線源規制・放射線防護に関して勧告等を受けているところ、次年度の測定指標にそれらの対応を加える。

施策目標：東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等

目標達成度合いの測定結果：相当程度進展あり

判断根拠：多くの測定指標について目標を達成でき、一部の指標についても可能な範囲での実績を示しているため。

【施策の分析】

東京電力福島第一原子力発電所の措置に関する目標を示すことを目的として作成した中期的リスクの低減目標マップについて、一定の進捗があったことを踏まえ、平成27年8月及び平成28年3月に改定した。その他、廃炉作業の進捗に応じ平成27年度は42件の実施計画の変更を認可した。

東京電力による調査状況の把握など着手可能な範囲で適切に対応したことにより、東京電力福島第一原子力発電所事故の分析に努めた。

「総合モニタリング計画」に基づき、事故後のモニタリングを着実に実施し、解析結果を毎週公表した。また、IAEAとの共同モニタリングについても計画どおり実施し、日本のデータの信頼性が高いことが確認された。

これらによって、本施策の目標である東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等に寄与したと考える。

【次期目標等への反映の方向性】

測定指標については、平成27年度に引き続き、年度重点計画との整合を図りながら設定する。

施策目標：原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築

目標達成度合いの測定結果：相当程度進展あり

判断根拠：多くの測定指標について目標を達成でき、一部の指標についても相当程度の進展があったため。

【施策の分析】(主なもの)

- ・安全研究に係る3つの定量指標については全て目標を達成した。
- ・国内外の自己トラブルや海外規制動向の情報を分析・検討し、規制行政への反映の要否を検討したことにより、国内外のトラブル情報の収集・解析に努めた。
- ・実務経験者の確保を継続的に行うことにより、人材の確保に努めた。しかしながら、定員数の確保までは至っておらず、引き続き、即戦力となりうる優れた知識や技能を有する職員の募集を積極的に実施する必要がある。
- ・力量管理や知識管理の仕組みの構築を進め、また研修用プラントシミュレータを整備し、独自の研修カリキュラムを開発し研修を開始することにより職員の専門性の向上に努めた。

これらによって、本施策の目標である原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築に寄与したと考える。

【次期目標等への反映の方向性】

測定指標については、平成27年度に引き続き、年度重点計画との整合を図りながら設定する。

加えて、IRRSミッションでも能力と経験を備えた職員の確保について勧告されているところ、次年度の測定指標にそれらの対応を加える。

施策目標：核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施

目標達成度合いの測定結果：目標達成

判断根拠：全ての測定指標について目標を達成することができたため。

【施策の分析】

- ・個人の信頼性確認制度については、検討会を開催し、同制度の方向性を示す報告書を取りまとめた。また、IPPASミッション報告書において、「日本の核セキュリティ体制、原子力施設及び核物質の核物質防護措置の実施状況は、全体として、強固で持続可能なものであり、また近年顕著に向上している。」との見解を得たところであるが、継続的な改善を行った。
- ・平成27年度核物質防護検査において、情報管理等の検査について重点的に行ったことにより核物質防護規定の遵守状況の検査の着実な実施に努めた。
- ・IAEA が2015年に行った保障措置活動についてとりまとめた「2015年版保障措置声明」において、我が国は、平成15年(2003年)以降継続して「全ての核物質が平和的活動にとどまっている」との評価を得ている。

これらによって、本施策の目標である核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施に寄与したと考える。

【次期目標等への反映の方向性】

測定指標については、平成27年度に引き続き、年度重点計画との整合を図りながら設定する。

施策目標：原子力災害対策及び放射線モニタリング対策の充実

目標達成度合いの測定結果：目標達成

判断根拠：全ての測定指標について目標を達成することができたため。

【施策の分析】(主なもの)

- ・昨年に引き続き目標としていた39事業所で防災訓練を行ったことにより、原子力事業者による防災訓練の実施に努めた。
 - ・環境モニタリング結果の解析・公表については、大型連休においては、測定結果が少ないこと等の理由により、2週分を纏めて公表したため、目標の回数より少なくなっているが、モニタリング結果を解析し、洩れなく公表する本来の目的は達成している。
 - ・東京電力福島第一原子力発電所に係る指針の改正及び医療体制に係る指針の改正を行ったことにより、原子力災害対策指針の継続的改善に努めた。
 - ・非常用自家発電機の燃料タンクの増設(3日分から7日分)、緊急参集要員の増員(配員以外の指定)及び危機管理宿舍の拡充(2増)を図ったことにより、緊急時対応能力の強化に努めた。
- これらによって、本施策の目標である原子力災害対策及び放射線モニタリング対策の充実に寄与したと考える。

【次期目標等への反映の方向性】

測定指標については、平成27年度に引き続き、年度重点計画との整合を図りながら設定する。